

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名					
	事務事業名		R4決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	3 有効性評価	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価	5 効率性評価				
1	健康づくりの推進	健康保持・増進事業 栄養・運動・歯科等の健康づくりについて周知し、生活習慣の改善を促す事業を実施することで、健康づくりに参加しやすい環境を整え、市民の健康増進と健康意識の向上を図ることを目的とする。	8,997,478	事務事業評価		・コロナ禍により中止していた講座やイベントが再開され始めたが、コロナ禍以前と同様に実施するには時間を要するため、市民の心身への影響が懸念される。 ・健康づくりに参加しやすい環境整備に取り組んでいるが、健康に関心を示さない層(特に若年層)があり、働きかけを広げる必要がある。	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	20101010		3,034,727	1	子ども健康部 健康課				
			5,962,751	2	水口 雅彦				
			12,491,584	3	普通				
			3,071,885	4	普通				
			9,419,699	5	普通				
2	健康づくりの推進	乳幼児健診事業 各種健診を行うことで、乳幼児の発育・発達 の遅延や疾病を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とする。	22,811,450	事務事業評価		・疾病のスクリーニングだけを目的とせず、安心して相談できる場として保護者の不安感に寄り添った子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 ・3歳児の視力・聴力の精密検査の受診率が50.0%と低いことが課題である。 ・健診に従事する小児科が不足している。	3歳6か月児健診にて受診者全てに視覚屈折検査を実施し、弱視の早期発見に努めた。精密検査受診件数の増加につながった。	改善の効果	普通
	20102010		5,602,365	1	子ども健康部 健康課				
			17,209,085	2	水口 雅彦				
			23,044,074	3	高い				
			7,956,284	4	高い				
			15,087,790	5	普通				
3	健康づくりの推進	母子保健事業 各種健診、教室、訪問事業等を行うことで、健やかに妊娠、出産でき、安心して子育てができるように支援するとともに、母子の健康保持増進を図ることを目的とする。	81,230,981	事務事業評価		・妊娠期から産後早期に、集中的な切れ目のない支援をおこなっている。 ・医療的ケア児やハイリスク妊産婦等、支援の必要な家庭について、関係機関からの連絡件数が年々増加している。 ・望まない妊娠を防ぐために、若年層への健康や性・生殖に関する普及啓発が必要である。	「みえる通訳」を導入し、外国人妊産婦に対する支援を行った。 ・子育て世代包括支援センター、子育て支援課などの関係部署との連携体制整備を図り、関係機関とケース連絡会を開催。	改善の効果	普通
	20102020		49,141,500	1	子ども健康部 健康課				
			32,089,481	2	水口 雅彦				
			90,925,627	3	高い				
			55,439,722	4	高い				
			35,485,905	5	普通				
4	健康づくりの推進	特定不妊治療等支援事業 一般不妊治療及び特定不妊治療に要する費用の一部助成を行うことで、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることを目的とする。	13,871,687	事務事業評価		・特定不妊治療が保険適用され、自己負担額が減ったこともあり、令和4年度は申請件数が減少した。	・保険適用後も、田原市独自の助成制度を実施し、経済的負担の軽減を図った。 ・不育症の検査治療に対する助成を開始した。	改善の効果	普通
	20102030		8,184,000	1	子ども健康部 健康課				
			5,687,687	2	水口 雅彦				
			12,998,327	3	高い				
			3,564,000	4	高い				
			9,434,327	5	普通				
5	健康づくりの推進	子育て世代包括支援センター運営事業(妊娠・出産) 妊娠期から乳幼児期にわたる様々なニーズに対して包括的な相談・支援を提供することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目のない子育て支援サービスを総合的に提供する。	0	事務事業評価		・相談窓口への相談件数は増加しており、子育て世代の育児負担感・不安感への早期支援が重要となっている。「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」がより身近な相談先となるよう、推進していく必要がある。 ・産前産後サポート事業は、妊産婦の孤立感にアプローチできるよう、ニーズに応じた交流支援等が必要である。	・妊娠・出産・子育て総合相談窓口において、対面、電話、訪問での相談に加え、令和4年7月からオンライン相談を導入し、相談体制を強化した。 ・新規の妊婦講座を開催し、妊娠期からの相談・交流支援の拡充を図った。	改善の効果	高い
	20102040		0	1	子ども健康部 親子交流館				
			0	2	廣田 直子				
			25,904,911	3	高い				
			4,627,371	4	高い				
			21,277,540	5	普通				
6	健康づくりの推進	出産・子育て応援事業 最も不安を抱えやすい妊娠期から産後早期の妊産婦への「伴走型支援」を行うとともに、「出産・子育て応援給付金」を支給することで、安心して妊娠・出産・子育てを迎えるための支援を行う。	0	事務事業評価		・伴走型支援として、全ての妊産婦に対し、妊娠届出時面談、妊娠8か月面談、産後2~3週間面談を行うことで、一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ必要がある。 ・出産・子育て応援給付金は、妊娠出産後の必要物品の購入等に活用できるよう、確実な支給が必要である。	・妊産婦に対し、妊娠届出時面談、妊婦訪問、産後電話訪問に加え、令和5年1月から伴走型相談支援として、妊娠8か月と産後2~3週にオンライン面談を行い、妊娠期から産後早期の相談支援の充実を図った。 ・妊産婦の経済的支援のため、出産・子育て応援給付金の確実な支給に努めた。	改善の効果	普通
	20102050		0	1	子ども健康部 親子交流館				
			0	2	廣田 直子				
			46,197,533	3	高い				
			40,738,807	4	高い				
			5,458,726	5	普通				
7	健康づくりの推進	成人検診事業 健康応援健診や各種がん検診を実施することで、疾病の早期発見、早期治療や市民の健康の保持増進を図ることを目的とする。	142,183,480	事務事業評価		・がん検診受診率は低下。特に働き世代の受診率が低い。多方面からアプローチし、啓発を行う。受診しやすい検診体制づくりが必要である。 ・各種がん検診の精密検査の受診率は74~93%。未受診者を減らすための対策が必要である。	・再勧奨通知や、働き世代が受診しやすいよう土日祝日に集団検診を実施。託児も併設したが受診率は低下。 ・精密検査未受診者に対し、定期的な受診勧奨通知を行い受診の必要性について案内した。令和3年度よりも受診率は向上した。	改善の効果	普通
	20103010		118,896,112	1	子ども健康部 健康課				
			23,287,368	2	水口 雅彦				
			125,243,418	3	高い				
			106,924,725	4	高い				
			18,318,693	5	普通				

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名				
	事務事業名		R4決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価				
8	健康づくりの推進	健康たはら21計画に基づく健康教育・健康相談、訪問指導、各種講座等の事業を実施することで、市民の健康づくりを推進し、健康に関する正しい知識の普及を図ることを目的とする。	8,028,655	事務事業評価		・ライフステージごとの啓発、企業の健康経営支援、健康づくり推進のための人材育成、各関係機関との連携が必要。 ・心疾患等で死亡する割合が高く、肥満、メタボ予備軍の対策が必要。 ・ハイリスク者への優先的なアプローチや啓発をメインにしたポピュレーションアプローチが必要。	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	20103020		4,183,372	1	こども健康部 健康課			
	成人保健事業		3,845,283	2	水口 雅彦			
			12,745,841	3	高い			
			4,819,795	4	高い			
	7,926,046	5	普通					
9	健康づくりの推進	・感染症対策や啓発を行うことで感染症のまん延と重症化を予防することを目的とする。 ・高齢者インフルエンザ、肺炎球菌による肺炎の予防、風しん感染拡大防止を目的とする。 ・結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させることを目的とする。	73,617,452	事務事業評価		・結核検診の受診率が低下傾向であるため、結核予防の知識の普及や受診率の向上を図る必要がある。高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種、風しん第5期の接種勧奨を行う必要がある。 ・新型コロナウイルス等の感染症への対策をしていく必要がある。	改善の効果	普通
	20104010		65,883,129	1	こども健康部 健康課			
	成人感染症予防事業		7,734,323	2	水口 雅彦			
			89,197,734	3	高い			
			78,681,342	4	高い			
	10,516,392	5	普通					
10	健康づくりの推進	各種予防接種を実施することで、乳幼児や児童、生徒等を対象に感染症の予防及び蔓延の防止を図ることを目的とする。	120,103,118	事務事業評価		・乳幼児期の日本脳炎とおたふくかぜ予防接種については、ワクチンの供給が再開され、接種者が増加した。 ・子宮頸がん予防接種については、積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種も開始されたが、接種率は低迷した。子宮頸がん検診受診勧奨と併せた接種勧奨が必要である。	改善の効果	普通
	20104020		107,748,768	1	こども健康部 健康課			
	母子感染症予防事業		12,354,350	2	水口 雅彦			
			132,661,114	3	高い			
			121,930,655	4	高い			
	10,730,459	5	普通					
11	健康づくりの推進	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう接種体制の整備を図ることで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することを目的とする。	475,068,545	事務事業評価		・市医師会等の関係機関や国・県と連携を図りながら、接種を希望する市民が速やかに接種を受けることができる体制を整備し、ワクチン接種を円滑に実施する必要がある。 ・ワクチン接種体制整備の方針決定や実施のため、接種部会による検討や調整が必要である。	改善の効果	普通
	20104030		421,865,224	1	こども健康部 健康課			
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		53,203,321	2	水口 雅彦			
			373,819,917	3	高い			
			336,998,249	4	高い			
	36,821,668	5	普通					
12	医療の充実	田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営や当番医の調整等に対し補助を行うことで、休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図ることを目的とする。	23,507,460	事務事業評価		・市医師会及び市歯科医師会は、会員の中で休日や年末年始、平日夜間を当番する医療機関を決めているが、開業医自体の数が少ないことや、医師が高齢化していることなどにより、医療体制の確保が年々難しくなっている。 ・湿美病院の小児科時間外診療で対応できない部分を補完している。	改善の効果	普通
	20201010		21,694,740	1	こども健康部 健康課			
	在宅当番医制運営事業		1,812,720	2	水口 雅彦			
			23,414,437	3	高い			
			21,648,480	4	高い			
	1,765,957	5	普通					
13	医療の充実	第1次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を輪番方式で実施している医療機関に対する費用を負担することで、東三河平坦部の第2次救急医療の円滑化を図ることを目的とする。	4,530,471	事務事業評価		・東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市や関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健康カレンダー、健康講座等で、適正受診について、周知を図った。	改善の効果	普通
	20201020		3,093,425	1	こども健康部 健康課			
	Nブロック救急医療運営事業		1,437,046	2	水口 雅彦			
			3,139,327	3	高い			
			3,065,457	4	普通			
	73,870	5	普通					
14	医療の充実	将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与することで、地域医療における医師の確保を図ることを目的とする。	21,474,091	事務事業評価		・市内の公的医療機関への勤務を促進するため、貸与を受けた者の現状及び今後の勤務予定等の把握に努めた。 ・市内の公的医療機関のニーズを把握しながら新規募集を再開し、募集人員2名のところ、地域医療を志す3名の学生への貸与を決定した。	改善の効果	高い
	20201050		18,600,000	1	こども健康部 健康課			
	医師確保修学資金等貸与事業		2,874,091	2	水口 雅彦			
			21,969,383	3	極めて高い			
			19,600,000	4	高い			
	2,369,383	5	普通					

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R4決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名			
15	医療の充実	救急医療の継続や医療従事者の確保・育成、高額な医療機器の購入等に係る経費について公的病院の運営を支援することで、質の高い地域医療の維持・確保を図ることを目的とする。	302,945,944	事務事業評価		・救急は不採算部門であるが、堅持する必要がある。 ・医療従事者の確保に力をいれているが、小児科医と産婦人科医の確保は特に厳しい状況である。 ・医療機器の多くが更新の時期を迎えており、計画的な整備が必要である。	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	20201060		300,000,000	1	こども健康部 健康課			
	公的病院運営支援事業		2,945,944	2	水口 雅彦			
			214,675,739	3	極めて高い			
			214,528,000	4	高い			
	147,739	5	普通					
16	医療の充実	田原市赤羽根診療所の管理・運営を行うことで、市民が安心して医療を受けることができる体制の確保を図ることを目的とする。	31,109,566	事務事業評価		・地域医療を取り巻く環境は、医師の偏在と診療科の偏りにより、厳しさを増している。本市においては、医師の高齢化と後継者不足が同時に進んでおり、一次医療を担う医療機関の減少が懸念されている。	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	20201070		27,567,248	1	こども健康部 健康課			
	地域医療確保対策事業		3,542,318	2	水口 雅彦			
			37,016,321	3	高い			
			28,713,378	4	高い			
	8,302,943	5	普通					
17	医療の充実	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	70,887,020	事務事業評価		男女ともに40代の受診率が低い。5年に1~2度受診する不定期受診者の割合が多いため、毎年健診を受けることの必要性を伝えていくこと、健診を受けやすい環境づくりが必要。	未受診者に過去の受診特性に合った再勧奨通知を実施した。他にも医療機関でのPR、集団健診を10回実施するなど健診を受診しやすい環境づくりに取り組み、受診率は37.4%で昨年と比べてほぼ横ばい。	未受診者勧奨の方法を検討し、より効果的な勧奨を実施していく。集団健診(他検診とのセット健診)の実施や医療機関通院中であることを理由に健診を受診していない方も多いため、かかりつけ医と連携した受診勧奨の実施、国保加入時に健診の案内を実施などの取組を継続する。
	20203180		60,900,313	1	市民環境部 保険年金課			
	特定健康診査等事業		9,986,707	2	川口 崇			
			63,784,640	3	高い			
			59,684,101	4	高い			
	4,100,539	5	普通					
18	地域福祉の充実	指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	53,799,133	事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保つていく必要がある。	旧館空調機器取替工事、新館屋上防水改修工事を行った。 電気料金の高騰に対しては電気使用に関して適切な管理に努め、使用量の抑制に努めている。	引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	20301010		49,569,029	1	福祉部 地域福祉課			
	田原福祉センター運営事業		4,230,104	2	柴田 裕樹			
			130,471,721	3	高い			
			126,429,162	4	普通			
	4,042,559	5	普通					
19	地域福祉の充実	指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	16,295,802	事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保つていく必要がある。	日常の維持管理費の削減に努め、効率的運営を行った。 電気料金の高騰に対しては電気使用に関して適切な管理に努め、使用量の抑制に努めている。	引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	20301020		14,211,403	1	福祉部 地域福祉課			
	赤羽根福祉センター運営事業		2,084,399	2	柴田 裕樹			
			20,526,235	3	高い			
			19,276,717	4	普通			
	1,249,518	5	普通					
20	地域福祉の充実	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、健康相談等を実施するとともに施設の適切な管理を行うことで、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とする。	24,126,202	事務事業評価		・オープンから23年が経過したことで、施設と機械類の老朽化が進み、今後改修等に要する費用が増加傾向にある。 ・感染予防対策を講じながら安心して活動ができるよう取り組んでいる。	・機能維持のため経年劣化により故障した給湯器や空調機を修繕した。 ・高齢者支援センターなどと連携し、高齢者の健康相談や講座などを開催することで、施設の利用を促進した。	・計画的かつ効率的な施設の改修と機械類の修繕を実施するとともに、今後のライフブランドのあり方について検討する。 ・高齢者の介護予防、趣味などの生きがいづくりや居場所づくりとして楽しめるライフブランドとしての企画や施設のPRを実施し、ライフブランドの利用促進を図る。
	20301030		17,192,397	1	こども健康部 健康課			
	漣美福祉センター運営事業		6,933,805	2	水口 雅彦			
			32,399,920	3	普通			
			23,810,146	4	普通			
	8,589,774	5	普通					
21	地域福祉の充実	漣美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行うことで、漣美福祉センターを利用する移動手段のない高齢者の利便性を高めることを目的とする。	3,065,506	事務事業評価		・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・コロナ禍により新規の利用者を勧誘しづらい状況にあったが、今後は積極的に勧誘・PRし利用者増を図る必要がある。	・高齢者自主サロン送迎希望団体(向新地区)の送迎を継続し、利用者の維持確保を図った。 ・高齢者支援センターとの連携により移動手段のない方へ個別に声掛けを行った。	・利用状況を把握し、運行地区や曜日など定期的な見直しを実施する。 ・巡回バスでの送迎を利用して時に花見など楽しめる企画を実施する。 ・定期運行に支障のない範囲での送迎をPRし、利用者の利便性向上を図る。
	20301040		443,216	1	こども健康部 健康課			
	巡回バス運営事業		2,622,290	2	水口 雅彦			
			3,683,538	3	普通			
			730,138	4	普通			
	2,953,400	5	普通					

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R4決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費					
22	地域福祉の充実	田原市社会福祉協議会の円滑な法人運営等に要する経費を助成し、市との連携による地域福祉の増進を図る。	59,893,273	事務事業評価		地域福祉の中核的な担い手として、地域社会のニーズに沿った社会福祉事業を実践している社会福祉協議会が、経営基盤を強化し、より一層、地域福祉に貢献できるよう、市として必要な支援を実施していく必要がある。	公的な福祉サービスの担い手として、地域福祉の中核的な役割を果たせるように支援を行った。	今後も継続して人的及び財政支援を行い、民間が参入しづらい収益を見込めない事業を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。
	20302010		46,000,000	1 福祉部 地域福祉課				
			13,893,273	2 柴田 裕樹				
	社会福祉協議会運営支援事業		61,647,280	3 高い				
			46,500,000	4 普通				
		15,147,280	5 普通			改善の効果	普通	
23	地域福祉の充実	ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター(田原市社会福祉協議会)の運営を助成し、ボランティアと協働することでボランティアによるまちづくりを推進する。	5,649,153	事務事業評価		地域における人とのつながりが希薄化してきている現在、地域社会における連帯感の醸成が重要なため、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援の充実が必要である。	各種ボランティア講座等へ参加することにより、ボランティア活動を行う個人の養成や団体間の連携強化を図ることができた。	継続した支援を行うことで、活動意識の向上を図り、災害時のボランティア活動への参加など、ボランティアによるまちづくりの推進を図る。
	20302020		5,000,000	1 福祉部 地域福祉課				
			649,153	2 柴田 裕樹				
	ボランティアセンター運営支援事業		5,688,513	3 高い				
			5,000,000	4 普通				
		688,513	5 普通			改善の効果	普通	
24	地域福祉の充実	「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し、各種委員との協働による適切な助言、指導を行うことにより、福祉の増進を図る。	2,512,153	事務事業評価		日常生活、社会生活における多種多様な相談ニーズの受け皿として、一義的役割を果たしていく必要がある。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整を適切に行ったことにより相談者に解決策が示され、一定の成果をあげた。	定期的な相談業務を継続的に行うことにより、時代と共に変化する相談者の生活上の悩みや不安の解消を図る。
	20302030		1,863,000	1 福祉部 地域福祉課				
			649,153	2 柴田 裕樹				
	心配ごと相談事業		2,572,013	3 高い				
			1,883,500	4 普通				
		688,513	5 普通			改善の効果	普通	
25	地域福祉の充実	結婚を希望する方をサポートするため、結婚相談所「ふれあい相談センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、ウエディングアドバイザーを中心とした結婚支援業務を実施する。	12,414,752	事務事業評価		相談事業を継続して行うことにより、相談者の悩みや不安を解消し、成婚へのサポートを行っている。希望者へお見合いの機会を提供できるよう、引き続き会員の確保に努める必要がある。	ウエディングアドバイザーによる結婚相談や、希望者へのお見合いコーディネートを行った。また、オンラインを活用した婚活支援や交流イベントを開催した。	結婚を希望する方たちの希望が叶えられるよう、民間結婚相談事業者の活用について検討し、結婚支援の充実及び事業の活性化を図る。
	20302040		8,952,600	1 福祉部 地域福祉課				
			3,462,152	2 柴田 裕樹				
	結婚支援事業		10,932,743	3 高い				
			8,660,651	4 普通				
		2,272,092	5 普通			改善の効果	普通	
26	地域福祉の充実	田原市遺族連合会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	5,672,822	事務事業評価		・式典参加者(遺族)の高齢化、世代交代などの理由により参加率が減少傾向にあり、式典の開催方法等について検討の必要がある。 ・式典以外にも市民に対し、平和と戦争について考える機会を設ける必要がある。	・感染防止対策を徹底し、追悼式を開催した。 ・平和の尊さと戦争の悲惨さについて考える機会を創出するため、瀬美半島戦跡パネル展及び原爆パネル展を実施した。	参加者が減少している現状を踏まえ、遺族のみでなく、より広く市民が参加しやすい式典とし、周知の必要がある。
	20302050		1,070,162	1 福祉部 地域福祉課				
			4,602,660	2 柴田 裕樹				
	遺族援護・戦没者追悼式運営事業		7,177,338	3 普通				
			1,098,754	4 普通				
		6,078,584	5 普通			改善の効果	普通	
27	地域福祉の充実	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員との協働及び活動支援を行うことにより福祉の増進を図る。	9,897,629	事務事業評価		辞職届が出た場合、欠員期間が長引くことがないよう、地域の協力の下、早急に後任を擁立する必要がある。	民生委員一斉改選時にはコミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携により、スムーズに委嘱することができた。	地域福祉における民生委員の役割は大きいため、コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を継続していく必要がある。
	20302060		8,387,139	1 福祉部 地域福祉課				
			1,510,490	2 柴田 裕樹				
	民生委員活動支援事業		14,242,454	3 普通				
			8,471,441	4 普通				
		5,771,013	5 普通			改善の効果	普通	
28	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働及び活動支援を行うことにより更生保護と福祉の増進を図る。	1,830,550	事務事業評価		任期満了の保護司が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、欠員を出すことなく保護司を委嘱することができた。	2年間の任期満了後の後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。
	20302070		1,253,200	1 福祉部 地域福祉課				
			577,350	2 柴田 裕樹				
	保護司活動支援事業		2,989,443	3 普通				
			1,253,540	4 普通				
		1,735,903	5 普通			改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
	事務事業名		R4決算額(円)	事務事業評価									
			内 直接事業費	1 直接事業費	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
			内 人件費	1 人件費	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
29	地域福祉の充実	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを田原市社会福祉協議会へ委託し、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「サロン」を実施する。	8,484,307	事務事業評価					超高齢化社会や地域のつきあいの希薄化が進む中、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「引きこもり」「閉じこもり」の解消、制度の狭間にある福祉ニーズへの対応が必要である。	市民館等において、福祉施策関連の出席講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながりの場」を提供することにより、日々の楽しみの創出、日常生活の不安解消を図った。	現状の利用者実績は地域で孤立しがちな高齢者のみのため、障害者等に対しても楽しく安心して過ごせるサロンの適切な設置と活動の充実を図る。		
	20302090		7,186,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	地域ネットワーク運営事業		1,298,307	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			8,183,513	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			7,495,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
30	地域福祉の充実	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	2,676,165	事務事業評価					被災者に対し、見舞金等を届けることにより、不安の解消、生活の再建に寄与している。	・消防本部と連携することで、被災状況を早期に把握することができた。 ・被災届等を消防本部(予防課)から被災者へ渡すことにより、被災者の負担軽減と支給事務の簡素化を図った。	消防及び税務(家屋被害調査関係)との情報連携により、今後も速やかな被災状況の把握に努める。		
	20302110		250,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	災害見舞金支給事業		2,426,165	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			4,596,194	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			334,300	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
31	地域福祉の充実	福祉団体と連携し、活動が活性化するよう活動費を継続的に助成することにより、福祉の増進を図る。	5,092,538	事務事業評価					継続的に行われている各種団体への助成が事業内容に即しているか、随時確認すると共に、必要に応じ見直しを図っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響で活動できない時期もあったが、補助金の目的を理解してもらい適切に事業を実施することができた。	時代のニーズに応じて必要な見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく。		
	20302120		2,973,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	福祉団体活動支援事業		2,119,538	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			5,498,228	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			4,203,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
32	地域福祉の充実	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない援護措置等を実施する。	4,150,041	事務事業評価					災害時避難行動要支援者制度をはじめ、各分野に限定できない援護措置を実施している。 災害時避難行動要支援者名簿を整備し、地域へ周知しておくことは、災害弱者の被害の未然防止に役立つため、継続的な地域との連携が必要である。	・更新した名簿を地域、民生委員に年2回配布し、情報共有を図った。 ・対象となる未登録者を抽出し、一斉に案内した。	・要支援者の名簿が住基と連動しているのに対し、地域支援者や家族の名簿は住基と連携しておらず、年2回の名簿の更新時に必要な更新が図られないケースがあるため、この点を地域に周知すると共に情報提供をお願いするとともに、個別避難計画の策定も検討し、災害時に確実に活用できるよう必要な更新を図っていく必要がある。		
	20302130		1,344,255	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	福祉事務所運営事業		2,805,786	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			3,507,158	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			897,695	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
33	地域福祉の充実	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、田原市社会福祉協議会に「地域福祉サポートシステム運営業務」を委託し「地域通貨」を活用し身近な地域での助け合いと地元商店の活性化を図る。	9,697,820	事務事業評価					サポーターが少ない地域では近隣での支援が困難になっており、事業の目的である「地域でのささあい活動」が実現できなくなってきた。	サポーターの増加と制度の趣旨を理解してもらうことを目的に、校区や地区の役員等をターゲットに制度の周知を図った。	身近な地域で行うささあいの仕組みとして、制度周知を継続すると共に、依頼者・支援者相互が利用しやすい制度の充実を目指す。		
	20302140		8,111,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	地域福祉サポートシステム運営事業		1,586,820	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			10,177,538	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			8,112,000	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
34	地域福祉の充実	介護人材の養成及び確保対策として、市内の介護福祉士養成施設を運営する社会福祉法人に対し、当該事業の経費を補助する。併せて、当該施設の入学者に入学奨励金を交付する。	36,935,554	事務事業評価					学校運営の支援により、公立校の安定性と信頼性を継承しつつ民営化のメリットを生かした福祉教育を行っている。	・学校運営の支援として、市派遣職員及び運営支援の検討について、学校運営法人と定期的に調整会を開催した。 ・介護人材の確保対策として、市内介護事業所等へ就職する者に対して奨励金を交付した。	・引き続き、学校運営の支援として、市派遣職員や運営支援の検討を行う。 ・入学生生及び市内介護事業所等就職者への支援は、当面、現行施策による効果を注視する。		
	20303040		25,496,000	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	介護人材確保対策事業		11,439,554	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			22,835,709	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			21,028,000	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
35	地域福祉の充実	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働による人権啓発活動を行うことにより、人権擁護と福祉の増進を図る。	889,285	事務事業評価					・任期満了の人権擁護委員が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。 ・人権侵害のない安心できる地域を目指すため、学校での人権教室や各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、欠員を出すことなく人権擁護委員を委嘱することができた。	・3年間の任期満了後の後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。 ・人権啓発活動等活発に行っているが、委員が交代しても活動の質を保てるよう、活動記録を残していく必要がある。		
	20304010		181,550	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	人権啓発活動事業		707,735	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			2,034,680	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
			135,300	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	1,899,380	1 福祉部 地域福祉課	2 柴田 裕樹	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
	事務事業名		R4決算額(円)								
			内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
36	地域福祉の充実	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	10,682,076	事務事業評価					田原市要保護児童対策地域協議会をとおして、関係機関とともに児童虐待の防止に努め、要保護児童や支援の必要な家庭の早期発見、早期対応を図った。また、子ども家庭総合支援拠点を中心に情報共有と連携強化を図った。	子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの一体化による子ども家庭センターの設置を検討する。児童虐待の実態把握や関係機関との連携の強化を図り、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応に努める。保育所や学校と虐待の視点を共有し、連携により児童虐待防止対策の充実を図る。	
	20304040		359,309	1	子ども健康部 子育て支援課	児童虐待の現状把握や情報共有、関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員が専門的な知識の理解を深め、援助技術の向上に取り組む。また、関係機関への虐待防止等の啓発を行う。					
	児童虐待防止対策事業		10,322,767	2	河合 義弘	高い	高い	普通			
			15,440,578	3	高い	高い	普通				
			437,253	4	高い	高い	普通				
		15,003,325	5	普通	普通	普通	改善の効果	普通			
37	地域福祉の充実	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要があるが生じた場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	1,040,787	事務事業評価					DV等による母子世帯について、必要に応じて一時保護の措置をとり、措置施設退所後の生活を見据えて総合的に判断して対応する。	DV等の様々な事情により母子を保護する必要があるが生じた場合、母子生活支援施設に入所措置するが、実績はなかった。県のDV担当者会議に出席し、最新情報や県内の現状を把握した。	
	20304050		0	1	子ども健康部 子育て支援課						
	母子生活支援施設措置事業		1,040,787	2	河合 義弘	高い	高い	普通			
			1,902,204	3	高い	高い	普通				
			3,620	4	高い	高い	普通				
		1,898,584	5	普通	普通	普通	改善の効果	普通			
38	地域福祉の充実	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して生活を送ることができるよう「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、権利を擁護する。認知症、知的障害等により判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成等を行う。	12,016,311	事務事業評価					判断能力が不十分で、身近に親族がいない、または親族による成年後見申し立てを期待できない人がいた場合、制度を適切に活用し救済を図る必要がある。	成年後見制度や日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	
	20304060		10,544,515	1	福祉部 地域福祉課						
	成年後見制度利用促進事業		1,471,796	2	柴田 裕樹	高い	高い	普通			
			11,151,157	3	高い	高い	普通				
			11,031,000	4	普通	高い	普通				
		120,157	5	普通	普通	普通	改善の効果	普通			
39	児童福祉の充実	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。また、就学前児童の保育・教育の推進を図る。	1,291,616,314	事務事業評価					保育士配置適正化の取組を継続するとともに、保育園の適正な管理運営を行う。また、研修等を行うことで保育士の資質向上に取り組む。	保育業務の効率化、保護者の利便性向上を目的とした情報管理等システムの試験導入を行い、ICTシステムの導入について検証を行った。	
	20401010		103,558,943	1	子ども健康部 子育て支援課						
	保育体制運営事業(20401010,20401050~20401260)		1,188,057,371	2	河合 義弘	高い	高い	普通			
			1,100,921,904	3	高い	高い	普通				
			73,314,900	4	高い	高い	普通				
		1,027,607,004	5	普通	普通	普通	改善の効果	普通			
40	児童福祉の充実	公立保育園における乳幼児の給食は自園調理方式により、その他は給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	84,350,259	事務事業評価					1歳6か月未満児に提供する給食は、自園調理において提供し、1歳6か月未満児を除く園児に提供する給食は、給食センターから搬入している。	光熱費や物価高騰による給食材料の値上がりに伴い、国の交付金等を活用し、給食費を据え置くことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	
	20401020		80,692,494	1	子ども健康部 子育て支援課						
	給食センター運営事業(保育園分)		3,657,765	2	河合 義弘	高い	高い	普通			
			74,913,252	3	高い	高い	普通				
			70,309,941	4	普通	高い	普通				
		4,603,311	5	普通	普通	普通	改善の効果	普通			
41	児童福祉の充実	「田原市保育所運営実施計画」に基づき、就学前児童の教育・保育の推進を図るため、保育所規模の適正化を図る。また、計画的に施設改修等を行う。	50,434,865	事務事業評価					保育園の適正配置を推進するとともに、優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。	保育園環境を整備するため、計画的に老朽化した園舎の改修工事を行った。	
	20401030		46,817,650	1	子ども健康部 子育て支援課						
	保育所施設整備事業		3,617,215	2	河合 義弘	高い	高い	普通			
			46,794,774	3	高い	高い	普通				
			44,536,140	4	高い	高い	普通				
		2,258,634	5	普通	普通	普通	改善の効果	普通			
42	児童福祉の充実	保育園に入園している児童の健全育成及び保護者の育児と就労の両立支援を図るため、「田原市保育所運営実施計画」に基づき民営化した保育園の運営を支援し、民間保育園で保育を実施する。	129,831,188	事務事業評価					民間の保育園における、保育体制を維持するため、運営支援を行った。また、民営化後もサービス内容の向上・安定した運営が行われるよう、事業者と運営の調整や情報連携等を継続的に実施する必要がある。	漆田保育園での民間による保育園運営を支援することにより、子どもを安心して預けられる保育園環境の充実を図った。	
	20401040		125,768,910	1	子ども健康部 子育て支援課						
	民間保育園等運営支援事業		4,062,278	2	河合 義弘	高い	高い	普通			
			131,780,998	3	高い	高い	普通				
			128,621,120	4	高い	高い	普通				
		3,159,878	5	普通	普通	普通	改善の効果	普通			

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
	事務事業名		R4決算額(円)	事務事業評価							
			内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
43	児童福祉の充実	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、子ども家庭総合支援拠点や要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、児童福祉の向上を図る。	6,910,347	事務事業評価					家庭相談業務を周知するとともに潜在的児童家庭問題の早期発見や支援に努める。また、関係機関との連携を強化し、継続的にケース支援を行う。	家庭相談員が家庭及び児童の養育等に関する相談対応、保育所や小中学校等と連携して情報共有を行った。子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員の役割を担い、専門的な知識や援助技術の向上を図った。	家庭相談業務の周知、継続した相談支援、潜在的児童家庭問題の早期発見と早期対応、関係機関との連携強化を図り、効果的な児童家庭問題の対応に努める。
	20402020		15,100	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通			
	家庭相談事業		6,895,247	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通			
			6,191,205	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通			
			13,340	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通			
			6,177,865	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	普通	
44	児童福祉の充実	児童委員の活動を支援し、児童問題の早期発見・予防等、地域における児童福祉の向上を図る。	7,113,444	事務事業評価					地域支援を検討するケース会議に、民生・児童委員の出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。	地域における家庭、児童の見守り、相談対応、要保護児童対策との連携支援のため、児童福祉法により民生委員が兼ねる児童委員の活動費を支給した。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員が、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行う取組の充実を図る。
	20402050		6,971,599	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
	児童委員活動事業		141,845	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
			7,185,067	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
			6,951,488	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
			233,579	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
45	児童福祉の充実	仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	63,932,175	事務事業評価					設置箇所数 10校区10か所 指導員数 43人 児童数 370人 により実施している。 ・待機児童が発生しているクラブがある。 ・指導員の応募者が少なく人数確保に苦慮している。	・新型コロナウイルス感染防止対策及び事務効率化のため、動画による利用者説明会を実施した。 ・広報、ホームページ等により指導員募集を随時行った。	・利用希望者を受け入れるために必要な開設場所と指導員の確保に努める。
	20402060		6,428,773	1 教育部 生涯学習課	2 藤井 透	3 高い	4 高い	5 高い			
	児童クラブ運営事業		57,503,402	1 教育部 生涯学習課	2 藤井 透	3 高い	4 高い	5 高い			
			72,703,441	1 教育部 生涯学習課	2 藤井 透	3 高い	4 高い	5 高い			
			9,415,685	1 教育部 生涯学習課	2 藤井 透	3 高い	4 高い	5 高い			
			63,287,756	1 教育部 生涯学習課	2 藤井 透	3 高い	4 高い	5 高い	改善の効果	高い	
46	児童福祉の充実	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進する。	11,401,322	事務事業評価					児童館の特性である拠点性・多機能性・地域性を踏まえた児童館活動を行い、田原児童センター利用の促進を図る。	児童に対する遊びの指導等を通して、健康の増進、健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進した。また、要保護児童対策のため、児童館職員と家庭相談員との情報共有を図った。	子どもの健全な遊びや世代を超えた交流の場を提供し、子どもたちの健やかな成長を支援する。また、地域内の交流機会が減少している中で、育児の仲間作りを促進する。さらに、子育てコンシェルジュの派遣による相談体制を構築する。
	20402070		3,180,466	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
	児童館運営事業		8,220,856	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
			11,044,421	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
			2,776,279	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
			8,268,142	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
47	児童福祉の充実	乳幼児とその保護者を対象に、育児不安等の相談・親子の関わりへの援助・子育てのアドバイス・仲間づくり等の育児(子育て)支援を目的として、地域子育て支援センターを運営する。	8,834,339	事務事業評価					事業内容の充実を図るため、市内3か所の地域子育て支援センター職員の情報交換を実施し運営についての検討を行う。	地域子育て支援センターにおいて、乳幼児を持つ親子を対象に、育児不安等の相談、親子の関わりへの援助、子育てのアドバイスを行い、子育て支援の充実を図ることができた。	令和4年度に開設した民間子ども園内の地域子育て支援センターと、公立の地域子育て支援センター2か所の市内3か所で子育て支援を行う。親子間の交流を深めるよう遊びを提供し、親子で楽しさを共感できる取組を行い、子育てに関する相談対応・情報提供を行うなど子育て支援の充実を図る。
	20402080		156,373	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
	地域子育て支援センター運営事業		8,677,966	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
			40,119,310	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
			8,766,294	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通			
			31,353,016	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
48	児童福祉の充実	障害児等の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し福祉の増進を図る。	113,326,143	事務事業評価					障害児等が身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う。また、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れるため、看護師の確保等を行う。	障害福祉サービスに要する費用を給付することで、日常生活又は社会生活を営むための支援を行うことができた。また、看護師の配置等により、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れることができた。	引き続き、障害児等が身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための必要な支援を行う。また、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れるため、看護師等の確保を行う。障害児と家族支援のための研修を実施する。
	20402090		105,947,097	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通			
	障害児等支援事業		7,379,046	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通			
			130,058,630	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通			
			116,274,984	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通			
			13,783,646	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	普通	
49	児童福祉の充実	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	21,253,003	事務事業評価					ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に対し手当を支給し、経済的な自立の促進を図る。	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に対し手当を支給し、生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図った。	対象となるひとり親家庭へ経済的な支援をする。さらに、児童の健全育成のため手当を支給し、生活安定の支援を行っていくとともに、関係機関との連携を図る。
	20402130		19,127,684	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
	遺児手当支給事業		2,125,319	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
			20,003,976	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
			18,145,411	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通			
			1,858,565	1 子ども健康部 子育て支援課	2 河合 義弘	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
	事務事業名		R4決算額(円)										
			内 直接事業費	1 妥当性評価	2 有効性評価	3 効率性評価							
			内 人件費	4 妥当性評価	5 有効性評価								
50	児童福祉の充実 20402140	母子・父子自立支援員による相談対応等により、ひとり親家庭の福祉の向上及び自立の促進を図る。	3,379,121	事務事業評価					自立が必要と思われるひとり親家庭の母及び父に対して就労支援の充実を図るため、ハローワークと連携した取組を推進した。	母子・父子自立支援員による相談対応やコロナ禍による影響を受けているひとり親家庭等に対する経済的支援を行い、ひとり親家庭等の福祉の向上及び自立の促進を図った。	母子・父子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。また、孤立しがちなひとり親家庭等へ母子・父子自立支援専門員が訪問相談を行うなどして、貧困対策や虐待防止に対する取組みを充実させる。		
	80,300		1	子ども健康部 子育て支援課	2	河合 義弘	3	普通				改善の効果	普通
	3,298,821		4	普通	5	普通							
	3,649,829												
	142,940												
3,506,889													
51	児童福祉の充実 20402160	母子・父子自立支援員による相談対応と連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子・父子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	5,287,722	事務事業評価					就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の母及び父の経済的な自立の促進を図るため、継続的な制度の周知が必要。	相談や手当の現況届提出時に、面談等により高等職業訓練促進給付金制度の周知を行い、ひとり親支援の自立促進を図る取組を行った。	高等職業訓練促進給付金の支給や貸付制度などの資格取得を後押しする制度について、各種相談時や手当の現況届出時等に積極的に周知し、資格取得による自立支援の充実を図る。		
	4,498,668		1	子ども健康部 子育て支援課	2	河合 義弘	3	高い				改善の効果	普通
	789,054		4	普通	5	普通							
	11,342,601												
	10,494,000												
848,601													
52	児童福祉の充実 20402190	児童に安全で安心に過ごす居場所を提供する。地域との交流などを通して児童の健全な育成を図る。	37,305,690	事務事業評価					設置箇所数 7校区7か所 指導員数 26人 児童数 192人 により実施している。 ・指導員の応募者が少なく人数確保に苦慮している。	・新型コロナウイルス感染防止対策及び事務効率化のため、動画による利用者説明会を実施した。 ・広報、ホームページ等により指導員募集を随時行った。	・県の補助金交付要件の変更による補助額の減額や、校区による制度の違いをなくすため、令和5年度から児童クラブへ移行した。		
	1,050,145		1	教育部 生涯学習課	2	藤井 透	3	高い				改善の効果	高い
	36,255,545		4	高い	5	高い							
	39,661,092												
	988,526												
38,672,566													
53	児童福祉の充実 20402200	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における療育支援の充実を図る。	10,068,873	事務事業評価					田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施している、病後児保育事業や子育てショートステイ事業などの十分な活用ができていないことから、子育て支援事業の活用について検討が必要。	子育て相談の充実を図るため、子育てコンシェルジュを配置した。 子育て支援事業の周知を行うため、家庭相談員等が小中学校や子育て支援ルームなどに出向き事業の説明を行った。 SNSを活用した子育て支援に関する情報発信を行った。	子ども・子育て会議において、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくための検討協議を行っていく。		
	6,324,103		1	子ども健康部 子育て支援課	2	河合 義弘	3	高い				改善の効果	普通
	3,744,770		4	高い	5	普通							
	11,714,585												
	4,282,356												
7,432,229													
54	児童福祉の充実 20402210	認定子ども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行った。幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用費の支給等により、子どもを安心して育てることができる教育・保育体制の整備を図る。	523,972,031	事務事業評価					民間の認定子ども園における、教育・保育体制を維持するため、運営支援を行った。 また、民営化後もサービス内容の向上・安定した運営が行われるよう、事業者と運営の調整や情報連携等を継続的に実施する必要がある。	認定子ども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して預けられる教育・保育環境の充実を図った。	引き続き、認定子ども園に対して施設型給付及び児童福祉事業補助を行うことにより、子どもを安心して預けられる教育・保育環境の充実を図る。		
	521,618,482		1	子ども健康部 子育て支援課	2	河合 義弘	3	高い				改善の効果	普通
	2,353,549		4	高い	5	普通							
	695,314,259												
	688,526,346												
6,787,913													
55	児童福祉の充実 20402220	親子を中心とした多様な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、市内外の新たな交流の促進を図ることで、安心して子育てできる環境づくりの推進を図る。	108,832,283	事務事業評価					・感染症抑止のため、利用制限を行う中ではあったが、来館者数は前年度比29.7%増となった。 ・令和4年度より、本事業から子育て世代包括支援センター運営事業(子育て)、子育て世代包括支援センター運営事業(妊娠出産)、地域子育て支援センター運営事業へ一部事業を移管。	・貸室の利用促進の取組みにより、カルチャールームの利用件数は前年度比37.9%増、マルチスタジオは50.1%増となった。	・一般市民・民間事業者との協働により、親子交流館における多様な世代の交流をより広く実施できるよう取組むと共に、イベント事業のコスト削減を図る。 ・貸室の利用促進に関するPRなどにより、利用拡大の取組みに引き続き努める。		
	13,262,027		1	子ども健康部 親子交流館	2	廣田 直子	3	普通				改善の効果	普通
	95,570,256		4	普通	5	普通							
	31,443,973												
	10,385,449												
21,058,524													
56	児童福祉の充実 20402230	保育所の適正化・民営化を推進して幼保連携型認定子ども園の整備を行い、多様な保育ニーズに対応するサービスを提供する。	440,935,542	事務事業評価					田原赤石子ども園の園舎改修、あかばね子ども園の駐車場整備に要する費用の補助を行った。	園舎改修、駐車場整備に要する費用の補助を行うことで、教育・保育環境の向上を図った。	引き続き、認定子ども園の施設維持管理の支援を行うことにより、子どもを安心して預けられる教育・保育環境の充実を図る。		
	432,434,800		1	子ども健康部 子育て支援課	2	河合 義弘	3	高い				改善の効果	普通
	8,500,742		4	高い	5	普通							
	272,654,927												
	271,722,500												
932,427													

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R4決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費	1 妥当性評価	2 有効性評価			
57	児童福祉の充実	児童発達支援センターを運営するとともに、なかよし教室・ちゅうりっぷ教室を実施し、発達に支援が必要な児童に早期から年齢に応じた療育等を行い児童の発達を促し集団生活への適応力を深める。	109,940,982	事務事業評価		発達に支援が必要な児童に、年齢等に応じた療育等を行うことで、発達を促し集団生活への適応力を深めた。	児童発達支援センターにおいて、療育が必要な就学前の児童に対して、専門的な個別訓練等を実施した。また、18歳未満の障害児及びその保護者への相談支援も行った。児童発達支援センター分館において、ちゅうりっぷ教室、なかよし教室等の発達支援教室を実施した。	児童発達支援センターを、障害児支援の拠点機能を有する施設として運営する。また、児童発達支援センター分館においては未就学児を対象とした発達支援教室を実施する。
	20402260		9,003,124	1	こども健康部 子育て支援課			
	児童発達支援センター運営事業		100,937,858	2	河合 義弘			
	129,867,686		3	高い				
	17,119,638		4	高い				
		112,748,048	5	普通	改善の効果	普通		
58	児童福祉の充実	子育て期の様々なニーズに対して包括的な相談・支援を提供することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目のない子育て支援サービスを総合的に提供する。	0	事務事業評価		・相談窓口への相談件数は増加しており、子育て世代の育児負担感・不安感への早期支援が重要となっている。身近な相談先として機能する「妊娠・出産・子育て総合相談窓口」が、より広く認知されることが課題。 ・ファミリー・サポート・センターへの依頼件数が増大しており、この需要に応えられる援助会員の増加が必要である。	・子育て世代の市民に対し、早期に子育てサービスを紹介・提供できるよう、子育てコンシェルジュによる出張型相談支援の充実を図った。 ・ファミリー・サポート・センター援助会員への救命講習や交流会の実施により、その支援に取り組んだ。	・園庭開放等、子育て世代の親子が集まる場を直接訪問する機会を拡大することで、相談しやすい環境づくりに努めると共に、早期アプローチによる孤立予防を図る。 ・ファミリー・サポート・センターの援助会員増加に向け、積極的な会員募集と交流会開催等による支援充実を図る。
	20402280		0	1	こども健康部 親子交流館			
	子育て世代包括支援センター運営事業(子育て)		25,037,584	2	廣田 直子			
	436,389		3	高い				
	24,601,195		4	高い				
		24,601,195	5	普通	改善の効果	普通		
59	児童福祉の充実	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支え、子どもの健やかな成長を応援するため、県及び市独自に生活応援特別給付金を支給する。	0	事務事業評価		県の制度及び市独自に特別給付金を支給した。 なお、県制度の特別給付金が支給されない児童に対し、市独自に別給付金を支給した。	子育て世帯の生活の充実に寄与した。	令和4年度で事業完了
	20402290		0	1	こども健康部 子育て支援課			
	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業		191,769,253	2	河合 義弘			
	186,611,805		3	高い				
	5,157,448		4	高い				
		5,157,448	5	普通	改善の効果	普通		
60	障がい者福祉の充実	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	99,465,253	事務事業評価		周知不足による未受給を防ぐため、広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を徹底している。 また、障がい者福祉の手引きを配布し、相談支援専門員や民生委員等への周知を実施した。	制度の周知を図るため、広報や市HPでの紹介及び手帳交付時等の説明を徹底した。 また、障がい者福祉の手引きを配布し、相談支援専門員や民生委員等への周知を実施した。	引き続き制度の周知、説明を徹底して実施し、未受給を防ぎ、障害福祉の増進を図る。
	20501010		96,890,500	1	福祉部 地域福祉課			
	障害者手当支給事業		2,574,753	2	柴田 裕樹			
	100,293,662		3	高い				
	97,320,000		4	普通				
		2,973,662	5	普通	改善の効果	普通		
61	障がい者福祉の充実	心身障害者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成し、福祉の増進を図る。	2,556,775	事務事業評価		広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を行うことで、使用方法等について周知を図り、利用率の向上に繋がるよう努める。	利用率や利便性の向上を図るため、高齢福祉課と連携して、助成券を見直し、制度改正を行った。	引き続き、利用状況等を把握・検証し、より良い制度に向けた検討を実施する。
	20501050		2,024,428	1	福祉部 地域福祉課			
	障害者外出支援助成事業		532,347	2	柴田 裕樹			
	3,090,109		3	高い				
	2,244,399		4	高い				
		845,710	5	普通	改善の効果	高い		
62	障がい者福祉の充実	障害福祉を推進するため、障害福祉に関する各種事務・事業を実施する。	11,093,918	事務事業評価		障害者に関する各種手帳交付・手当支給等事務(進達事務等)等が、適正かつ円滑に実施できるよう取り組む必要がある。 障害福祉サービスのニーズに応じた社会資源の確保・充実が必要である。	地域自殺対策としてゲートキーパー養成研修を実施した。 国の制度変更により、市障害福祉システムの改修を実施した。 社会福祉法人が行う社会福祉施設整備に対する支援を実施した。	障害福祉に関する各種事業を、適正に執行するよう取り組む。 社会福祉施設整備について、国庫補助金を活用し計画的に取り組めるよう事業者と調整を図る。
	20501120		477,921	1	福祉部 地域福祉課			
	障害者福祉運営事業		10,615,997	2	柴田 裕樹			
	13,068,441		3	高い				
	1,402,084		4	普通				
		11,666,357	5	普通	改善の効果	普通		
63	障がい者福祉の充実	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	120,248,104	事務事業評価		障害者からの相談が多様化、複雑化しているため、包括的な相談支援体制の構築が必要となっている。	市内の事業所と地域生活支援拠点の整備に係る検討を行い、令和5年度より、市内で体制の構築ができた。	引き続き、障害者自立支援協議会を活用しつつ、地域生活支援拠点の評価や障害者を対象とした包括ケア、地域への移行に向けた取り組みを進める。
	20502020		96,339,662	1	福祉部 地域福祉課			
	地域生活支援事業		23,908,442	2	柴田 裕樹			
	109,432,064		3	高い				
	84,940,069		4	普通				
		24,491,995	5	普通	改善の効果	高い		

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価				
	事務事業名		R4決算額(円)	事務事業評価								
			内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価				
			内 人件費									
64	高齢者福祉の充実 20602060	高齢者の心身ともに健康的な生活の維持・向上を目指して、介護予防教室等を開催し、基礎的な知識や技能の普及・啓発を図る。	11,266,831	事務事業評価					要介護状態を未然に防ぐため、介護予防教室を開催し、運動、口腔機能の向上、閉じこもり予防などの基本的な知識の普及啓発を行った。新たな参加者を増やしていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症による外出自粛中により一時的に運動教室等の参加者が減少したため、自宅できる運動を含めたご当地体操DVDを作成した。	介護予防の必要性を周知し、新たな参加者を募るとともに、認知症予防に期待ができる脳トレ教室を開催する。	
	3,169,646		1 福祉部 高齢福祉課	1 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
	8,097,185		2 河合 まり子	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
	11,186,682		3 高い	3 高い	4 普通	5 普通						
	3,709,394		4 普通	4 普通	5 普通							
7,477,288	5 普通	5 普通	5 普通									
65	高齢者福祉の充実 20602070	身近で気軽に参加できる介護予防活動を推進するため、介護予防や健康づくりに関する教室等の開催や、地域における介護予防等の取組みに対する支援を行う。	5,857,319	事務事業評価					市民館などで介護予防教室を開催しているが、多様なニーズに対応するため住民が主体的に取り組む介護予防活動への移行を進めていく必要がある。	・健康づくりリーダーや生活支援コーディネーターと協力し、住民主体の介護予防活動への移行や立ち上げを支援した。 ・住民主体の介護予防教室等の担い手を養成する講座を開催し、介護予防推進員を養成した。	・地域の実情を把握しながら、必要な地域、身近な場所でも誰もが気軽に参加することの出来る住民主体の介護予防活動の地域展開を進めるとともに、住民主体の通いの場等の活動を支援する。 ・脳トレ教室のスタッフとして、介護予防推進員等を活用し、各地域で住民主体の脳トレ教室を広める取り組みを進める。	
	2,024,179		1 福祉部 高齢福祉課	1 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
	3,833,140		2 河合 まり子	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
	5,029,816		3 高い	3 高い	4 普通	5 普通						
	2,182,294		4 普通	4 普通	5 普通							
2,847,522	5 普通	5 普通	5 普通									
66	高齢者福祉の充実 20602080	要支援・要介護状態になることを防ぐため、高齢者の心身の状況を把握し、介護予防事業等への参加につなげる。	2,782,982	事務事業評価					身体機能の低下リスクが高まる年代を考慮し、75歳、78歳、81歳、84歳に対し、基本チェックリストを発送し、介護予防事業等への参加へ繋げている。 把握した情報を効果的に介護予防事業につなげていく必要がある。	より多くの方に自身の身体機能の状況を確認していただくため、基本チェックリストの返信のなかった方に再送した。また、介護予防が必要な高齢者への結果通知と教室参加勧奨を行った。	教室参加者の参加状況や基本チェックリストの結果を介護予防把握システムに登録し、3年に一度個人ごとに変化の比較など、効果的な介護予防事業に繋げる方法を検討していく。	
	1,576,483		1 福祉部 高齢福祉課	1 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果				普通
	1,206,499		2 河合 まり子	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通					
	2,838,202		3 高い	3 高い	4 高い	5 普通						
	1,673,621		4 高い	4 高い	5 普通							
1,164,581	5 普通	5 普通	5 普通									
67	高齢者福祉の充実 20602090	高齢者の運動機能等の維持・向上を図るため、要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に対してリハビリや日常生活上の指導等を行う。	1,683,538	事務事業評価					要支援認定者及び総合事業対象者と判定された高齢者に対して、短期間に専門職が生活行為の改善指導を行っているが、利用者が少ない状況である。	高齢者支援センターに、本事業が有効な対象者に積極的に利用を勧めてもらうように依頼した。	この通所サービスを行うことで運動機能の向上の効果が期待できることから、関係職種への更なる周知を図り、サービスの利用促進に繋げる。	
	636,480		1 福祉部 高齢福祉課	1 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果				普通
	1,047,058		2 河合 まり子	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通					
	1,368,268		3 高い	3 高い	4 高い	5 普通						
	428,400		4 高い	4 高い	5 普通							
939,868	5 普通	5 普通	5 普通									
68	高齢者福祉の充実 20603020	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため、地域包括支援センターを運営し、高齢者が必要とする支援を包括的に実施する。	71,677,690	事務事業評価					毎月1回定期的に3センターの連絡会議を各センターが主体となって開催。高齢者支援センター間の情報連携や、関係機関との連絡調整などが円滑に行われ、地域におけるセンター機能が十分に果たせるよう充実を図る。	制度の周知やケース検討、情報共有等、行政と各センター間の連携によって、センター職員の資質向上を図るとともに、運営協議会等において、センターの運営方針、評価等について協議し、改善に向けた取組を検討した。	介護予防ケアプラン作成の増加に伴うセンター職員体制の充実を図るため、センターの職員の確保等について協議し、機能強化を図る。	
	67,498,423		1 福祉部 高齢福祉課	1 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果				普通
	4,179,267		2 河合 まり子	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通					
	71,202,216		3 高い	3 高い	4 高い	5 普通						
	67,416,501		4 高い	4 高い	5 普通							
3,785,715	5 普通	5 普通	5 普通									
69	高齢者福祉の充実 20603040	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、普段の声かけや地域内の交流を促進し、地域における高齢者の見守り活動を支援する。 また、高齢者地域活動団体(老人クラブ)を地域で支えることを支援する。	18,292,630	事務事業評価					高齢者の地域活動や社会活動参加の受け皿となる老人クラブ活動が維持できるよう、田原市老人クラブ連合会と連携して老人クラブ数及び会員数の維持に努める必要がある。	田原市老人クラブ連合会と連携して広報誌の作成や加入呼びかけを行った。	休止老人クラブへの助成等、単位老人クラブの運営(組織維持を含めた活動全般)のあり方について検討する。	
	15,322,950		1 福祉部 高齢福祉課	1 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果				普通
	2,969,680		2 河合 まり子	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通					
	15,467,048		3 普通	3 普通	4 普通	5 普通						
	14,579,350		4 普通	4 普通	5 普通							
887,698	5 普通	5 普通	5 普通									
70	高齢者福祉の充実 20603050	各分野に限定できない福祉業務を実施することにより、高齢者福祉を推進する。	16,415,101	事務事業評価					高齢者のサービス利用に関する相談や家庭訪問等により、生活の実態把握や個別課題の解決に向け、高齢者支援センター等と連携して対処した。 高齢者虐待対応でコメンター会議を開催し、虐待解消に向けた支援を行った。	高齢者のサービス利用に関する相談や家庭訪問等により、生活の実態把握や個別課題の解決に向け、高齢者支援センター等と連携して対処した。 高齢者虐待対応でコメンター会議を開催し、虐待解消に向けた支援を行った。	高齢者に必要なサービスを提供できるよう関係機関と情報共有を行い、必要な支援を行えるよう体制強化に努める。 高齢者支援センターと高齢者虐待マニュアルの改訂を検討していく。	
	3,383,795		1 福祉部 高齢福祉課	1 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果				普通
	13,031,306		2 河合 まり子	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通					
	14,553,817		3 高い	3 高い	4 高い	5 普通						
	3,472,576		4 高い	4 高い	5 普通							
11,081,241	5 普通	5 普通	5 普通									

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
	事務事業名		R4決算額(円)	事務事業評価									
			内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
			内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価					
71	高齢者福祉の充実	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けられるために、在宅医療と介護の一体的な提供を図り、医療機関、介護事業所等の関係者の連携を推進する。	13,573,784	事務事業評価					研修会等の開催により介護職と医療職との連携強化を図っている。また、在宅医療サポートセンターに在宅医療に関する相談窓口を設置しているが、市民への周知が十分とは言えないため、さらなる周知が必要である。	刷新した地域包括ケアプランレット等による相談窓口の周知や、イベント会場での展示ブースの設置、出前講座、市民向け講演会等を開催し、在宅医療等について市民への周知啓発を行った。	医療や介護を必要とする高齢者が今後増えていく状況から、今後は将来を見据えた取り組みが必要となってくる。医療介護連携に関する4つの事業(ACP、データ分析、福祉避難所、オーラルヘルス)について事業を展開していく。		
	20603070		7,781,224	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	在宅医療・介護連携推進事業		5,792,560	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通					
			11,705,725	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い						4 普通	5 普通
			7,926,820	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い						4 普通	5 普通
3,778,905	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通								
72	高齢者福祉の充実	高齢者が多様な生活支援サービスを活用できるよう、地域住民や身近な関係者等と連携し、地域づくりを推進する。	13,124,535	事務事業評価					日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握や関係機関とのネットワークの構築を進めている。地域住民と多様な主体が連携した取り組みに繋げるためには、協議体(情報共有や連携の場)の機能強化を更に進め、地域で支え合う体制づくりに向けて取り組む必要がある。	地域で行われている集まりやサロンを訪問し、住民主体の活動の好事例を集め、他地域へ情報を伝えることにより、住民に自分の地域について考えてもらうきっかけづくりを行った。	高齢者の生活支援体制を検討する協議体の機能強化によって、地域の助け合い活動の創出を目指すとともに、地域の実情に合った多様な生活支援サービス(地域での助け合い含む)が利用できるよう地域づくりを支援する。		
	20603080		10,022,413	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	生活支援体制整備事業		14,439,356	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
			12,240,540	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
			2,198,816	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
73	高齢者福祉の充実	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症に関する正しい知識の普及・啓発や相談支援等、総合的な認知症施策に取り組む。	17,067,555	事務事業評価					地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症サポーター養成講座や認知症カフェを開催しているが、気軽に相談できる場の提供として認知症カフェの参加者を増やす取り組みが必要である。	認知症カフェの参加者を増やすためにチラシを作成し配布する等、周知を行った。認知症の人同士が集い、相互の悩みを話し合う本人ミーティングの開催を目指し、地域包括支援センター等を通じて軽度認知症の人を探し求めた。	認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせるような「共生」の社会を目指すために認知症の人等とつながりを持つ仕組みづくりとして、チームオレンジの整備を進める。また、本人ミーティングを開催するなどしてチームオレンジの活動内容を検討する。		
	20603090		7,835,988	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	普通
	認知症総合支援事業		9,231,567	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
			18,533,840	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
			7,809,354	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
10,724,486	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通								
74	高齢者福祉の充実	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、高齢者及び介護者の支援を行う。	9,209,041	事務事業評価					介護者の知識習得や交流の場を提供することで介護負担の軽減を図る。配食サービスや生活援助員の派遣により、高齢者の生活支援を行う。認知症サポーター養成講座を実施し、認知症についての正しい知識の普及啓発を行い、サポーターを増やしていく必要がある。	認知症の正しい知識を学んでいただくため、田原市では初めてとなる公募型の認知症サポーター養成講座を開催した。さらに、認知症の人やその家族の支援を考えている受講生に対して、ステップアップ講座を開催した。	介護者の介護負担軽減やサービス利用による高齢者の見守りの充実に努めるとともに、各種サービスの適切な利用につながるよう、制度の周知を図る。チームオレンジの整備を進める上で、認知症への理解を深めるための公募型認知症サポーター養成講座やステップアップ講座を実施するなどして、認知症施策を推進する。		
	20603100		6,881,800	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	高い
	家族介護・地域生活支援事業		2,327,241	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
			9,077,167	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
			7,068,240	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
2,008,927	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通								
75	高齢者福祉の充実	高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、寝具乾燥消毒サービス、訪問理美容サービス、軽易な日常生活上の支援等を行う。	2,414,238	事務事業評価					サービス提供を必要とする高齢者の利用につながるよう、ケアマネージャーや高齢者支援センター等と連携して制度の周知を図る必要がある。	ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	更なる利用促進に向けてケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を行う。		
	20604010		1,115,338	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通				改善の効果	普通
	高齢者在宅生活支援事業		1,298,900	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通					
			2,169,340	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通					
			926,316	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通					
1,243,024	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通								
76	高齢者福祉の充実	70歳以上の高齢者等が医療機関への通院その他の日常生活のためタクシー等の交通機関を利用する場合に、その利用料金の一部の助成をすることにより、高齢者等の福祉の増進を図る。	27,490,882	事務事業評価					今後、高齢者人口の増加により事業費の増大が見込まれる中、将来にわたって持続可能なものにしていく必要がある。	助成券の利用方法が複雑であったため、電車券・路線バス券・ぐるりんバス券を統合した共通券を導入した。	高齢者の実態と高齢化の状況を把握し、交通助成が本当に必要な高齢者を支援するための助成券となるよう助成額及び対象者の見直しを行う。		
	20604020		22,002,142	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				改善の効果	高い
	高齢者外出支援助成事業		5,488,740	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
			24,449,669	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
			18,805,700	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通					
5,643,969	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通								
77	高齢者福祉の充実	介護の必要な状態にある在宅の高齢者等を介護している家族に介護用品の支給を行うことにより、介護者の負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。	19,505,755	事務事業評価					サービス提供を必要とする高齢者の利用につながるよう、ケアマネージャーや高齢者支援センター等と連携して制度の周知を図る必要がある。	ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	より多くの店舗での利用が可能となるよう、利用協力店舗の拡充を図る。また、広域連合実施事業の助成対象品目との整合性を保つため、助成対象品目の調整検討等を継続して行う。		
	20604030		17,334,480	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 高い				改善の効果	普通
	家族介護用品支給事業		2,171,275	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 高い					
			19,270,292	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 高い					
			17,117,980	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 高い					
2,152,312	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 高い								

No	施策名	事務事業の目的	R3決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和4年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和5年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
	事務事業名		R4決算額(円)	事務事業評価							
			内 直接事業費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
78	高齢者福祉の充実 20604060	1人暮らしの高齢者等に、緊急時における迅速かつ的確な救援体制をとることができるよう通報装置を貸与し、また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯に電話を貸与することで、高齢者等の日常生活の不安の解消を図る。	11,961,425	事務事業評価					独居高齢者や高齢者のみ世帯が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう各関係機関に対して周知を図る必要がある。	民生委員、ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する機会の多い支援者に対して制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	携帯電話の普及により固定電話のない高齢者宅の増加が見込まれる中、固定電話を必要としない事業形態を検討する。
	9,680,774		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通				
	2,280,651		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通				
	11,723,407		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通				
	9,944,256		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通				
			1,779,151	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 高い	5 普通	改善の効果	高い	
79	高齢者福祉の充実 20604080	高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図るため、住宅改修に要する経費の一部を補助することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。	8,135,997	事務事業評価					高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図る有効的な補助事業とするため、補助内容を検証する必要がある。	浴室をユニットバスに改修する場合における対象経費の算出方法を見直し、要綱改訂を行った。	補助対象者及び対象事業内容に関して更なる検証を行い、今後も有効的な補助事業として継続して実施する。
	5,947,000		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
	2,188,997		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
	7,687,334		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
	4,827,000		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
			2,860,334	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	高い	
80	高齢者福祉の充実 20605020	高齢者に対して介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	26,346,870	事務事業評価					生活支援ハウスは、在宅での独立生活が困難な高齢者に対して、安心して生活できる居住の場を提供する重要な施設であるため、入所条件や入所者管理を適切に行う必要がある。	生活支援ハウス入所者管理一覧表を作成して入居者の管理を適切に行った。	入居者の抱える課題に対して、市職員、施設相談員等による包括的な支援を行うための体制構築を検討する。
	24,444,444		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
	1,902,426		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
	27,788,390		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
	24,444,444		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
			3,343,946	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
81	高齢者福祉の充実 20606010	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	15,403,410	事務事業評価					団体運営補助者として補助金交付要綱や提出書類の記載内容について確認し、必要に応じて適時、指導監督するなど、要綱に基づく適正な事務を行う必要がある。	田原市シルバー人材センターが安定した運営を継続できるよう支援した。	今後も田原市シルバー人材センターが安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。
	14,364,000		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
	1,039,410		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
	15,424,926		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
	14,364,000		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
			1,060,926	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	高い	
82	高齢者福祉の充実 20606020	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対して補助金を交付する。	2,643,967	事務事業評価					役員の担い手不足、定年延長等により老人クラブ数及び会員数が年々減少している中、田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、田原市老人クラブ連合会と連携して事業を進める必要がある。	・年2回、田原市老人クラブ連合会と会合し、今後の進め方について協議した。 ・市と田原市老人クラブ連合会にそれぞれ提出する老人クラブの書類を統一し、役員の負担軽減を図った。	田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、引き続き田原市老人クラブ連合会と今後のあり方について協議し事業を進める。
	825,000		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
	1,818,967		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
	1,408,322		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
	728,000		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通				
			680,322	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 高い	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
83	高齢者福祉の充実 20606030	100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、訪問することによりその長寿を祝う。	3,844,762	事務事業評価					高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について検討する必要がある。	100歳以上の高齢者に対して市長等による在宅の方への敬老訪問を行い、敬老金等の支給を行った。	高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について引き続き検討する。
	1,693,200		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
	2,151,562		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
	3,052,793		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
	1,813,200		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
			1,239,593	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	
84	高齢者福祉の充実 20606040	高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう、各種実践活動を田原市老人クラブ連合会に委託して実施する。	1,549,410	事務事業評価					役員の担い手不足、定年延長等により老人クラブ数及び会員数が年々減少している中、田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、田原市老人クラブ連合会と連携して事業を進める必要がある。	年2回、田原市老人クラブ連合会と会合し、今後の進め方について協議した。	田原市老人クラブ連合会の活動を活性化させるため、引き続き田原市老人クラブ連合会と今後のあり方について協議し事業を進める。
	510,000		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
	1,039,410		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
	974,536		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
	510,000		1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通				
			464,536	1 福祉部 高齢福祉課	2 河合 まり子	3 普通	4 普通	5 普通	改善の効果	普通	